

平成28年度

つくばみらい市

決算審査意見書

つくばみらい市監査委員

目 次

平成28年度つくばみらい市一般会計，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，公共下水道事業特別会計，農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書	1頁
1. 決算の規模	2頁
2. 執行状況	2頁
3. 一般会計の決算状況	3頁
(1) 概要	3頁
(2) 歳入	4頁
(3) 歳出	10頁
(4) 市債の状況	15頁
(5) 基金の状況	16頁
(6) 財政指標	17頁
4. 特別会計	18頁
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	19頁
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	20頁
(3) 介護保険特別会計の決算状況	21頁
(4) 公共下水道事業特別会計の決算状況	22頁
(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況	23頁
(6) 市営分譲住宅特別会計の決算状況	24頁
5. むすび	24頁
平成28年度つくばみらい市水道事業会計決算審査意見書	26頁
1. 決算の概要	26頁
2. むすび	32頁

(注) 本意見書における文中及び各表中の計数，比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円を単位とした数字は原則として四捨五入としたが，端数を整理するため調整した数字である。
2. 比率(%)は，小数点以下第2位を四捨五入とした。
3. 構成比率(%)は，合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 「0.0」は，当該数値はあるが表示単位未満のものである。
5. 「-」は，当該数値のないもの，算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないものである。
6. ポイントは，パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

平成28年度つくばみらい市一般会計，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，公共下水道事業特別会計，農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 平成28年度つくばみらい市一般会計歳入歳出決算
2. 平成28年度つくばみらい市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 平成28年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 平成28年度つくばみらい市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 平成28年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成28年度つくばみらい市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成28年度つくばみらい市市営分譲住宅特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年7月14日から同年8月9日までの間における12日間

第3 審査の方法及び範囲

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について，関係法令に準拠して調製又は作成されているか，計数は正確か，予算執行は適正か，財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに，関係部局に資料等の提出を求め，併せて必要に応じ説明を受けて審査の参考に資した。

諸証書類の検証，現金・預金の残高及び有価証券の確認等については，地方自治法第235条の2の規定に基づき，別に例月出納検査において実施したので，その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入，歳出決算及び附属書類は，いずれも法令に規定された様式に従って調製されており，予算の執行は全般的に適正かつ効率的であると認められた。

決算の概要及び審査意見は，次のとおりである。

1. 決算の規模

平成28年度の一般会計と特別会計の総計決算額は、歳入総額331億5,770万1千円、歳出総額315億5,551万1千円である。

決算規模の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の状況

単位：千円

区分	年度	決 算 額			増 減 率
		平成28年度	平成27年度	差 引	
歳入総計		33,157,701	31,924,164	1,233,537	3.9
一般会計		21,640,601	20,639,629	1,000,972	4.8
特別会計		11,517,100	11,284,535	232,565	2.1
歳出総計		31,555,511	30,788,044	767,467	2.5
一般会計		20,550,230	20,078,094	472,136	2.4
特別会計		11,005,281	10,709,950	295,331	2.8

2. 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行状況は、歳入99.7%、歳出94.9%である。両会計の状況は、下記のとおりである。

歳入 99.7%(前年度 98.7%)

 一般会計 99.6%(同 97.5%)

 特別会計 99.7%(同101.1%)

歳出 94.9%(前年度 95.2%)

 一般会計 94.6%(同 94.5%)

 特別会計 95.3%(同 96.0%)

3. 一般会計の決算状況

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入216億4,060万1千円、歳出205億5,023万円で、前年度と比較すると、歳入では10億97万2千円(4.8%)、歳出では4億7,213万6千円(2.4%)それぞれ増加している。

また、単年度収支は、2億4,402万円の黒字であるが、積立金を15億3,801万5千円とりくずし、実質単年度収支は、10億7,780万8千円の赤字となっている。

決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況

単位：千円

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
					%
歳入 A		21,640,601	20,639,629	1,000,972	4.8
歳出 B		20,550,230	20,078,094	472,136	2.4
形式収支 C = A - B		1,090,371	561,535	528,836	94.2
翌年度へ繰越すべき財源 D		419,903	135,087	284,816	210.8
実質収支 E = C - D		670,468	426,448	244,020	57.2
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) F		244,020	△9,780	253,800	2,595.1
積立金(※) G		216,187	224,570	△8,383	△3.7
地方債繰上償還額 H		0	0	0	—
積立金とりくずし額(※) I		1,538,015	236,060	1,301,955	551.5
実質単年度収支 F+G+H-I		△1,077,808	△21,270	△1,056,538	△4,967.3

(※)積立金は財政調整基金への積立てを、積立金とりくずし額は財政調整基金のとりくずし額をいう。

(2) 歳入

当年度の歳入の決算状況は、収入済額216億4,060万1千円で、予算の執行率は99.7%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

また、不納欠損額は785万1千円、収入未済額は1億4,693万2千円となっている。

歳入決算状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 歳入決算状況の前年度比較

単位：千円

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額	A	21,715,372	21,180,558	534,814	2.5
調定額	B	21,795,384	20,795,029	1,000,355	4.8
収入済額	C	21,640,601	20,639,629	1,000,972	4.8
執行率	C / A	99.7%	97.5%	—	2.2ポイント
収入率	C / B	99.3%	99.3%	—	0.0ポイント
不納欠損額	D	7,851	9,439	△1,588	△16.8
(調定額に対する割合) D/B		(0.0%)	(0.0%)	(—)	(0.0ポイント)
収入未済額	E	146,932	145,962	970	0.7
(調定額に対する割合) E/B		(0.7%)	(0.7%)	(—)	(0.0ポイント)

ア 歳入決算構成の推移

当年度の歳入決算構成は、自主財源は108億5,070万8千円、依存財源は107億8,989万3千円となっている。その内訳は、第4表のとおりである。

第4表 自主財源及び依存財源別構成

単位：千円

財源別		平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	7,651,350	35.4	7,524,539	36.5	126,811	1.7
	繰越金	561,535	2.6	474,757	2.3	86,778	18.3
	その他	2,637,823	12.1	1,511,749	7.3	1,126,074	74.5
	計	10,850,708	50.1	9,511,045	46.1	1,339,663	14.1
依存財源	地方交付税	2,623,141	12.1	2,732,369	13.2	△109,228	△4.0
	国庫支出金	2,586,264	12.0	2,874,693	13.9	△288,429	△10.0
	県支出金	1,132,242	5.2	1,439,074	7.0	△306,832	△21.3
	市 債	3,211,942	14.9	2,790,100	13.5	421,842	15.1
	その他	1,236,304	5.7	1,292,348	6.3	△56,044	△4.3
計	10,789,893	49.9	11,128,584	53.9	△338,691	△3.0	
合 計	21,640,601	100.0	20,639,629	100.0	1,000,972	4.8	

(注)「その他」の内訳

自主財源…分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入

依存財源…地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特例交付金

次に，歳入財源の構成は一般財源141億2,162万6千円，特定財源75億1,897万5千円となっている。

詳細は，第5表のとおりである。

第5表 一般財源及び特定財源別構成

単位：千円

年度 財源別		平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
一般財源	市 税	7,651,350	35.4	7,524,539	36.5	126,811	1.7
	地方交付税	2,623,141	12.1	2,732,369	13.2	△109,228	△4.0
	市 債	569,242	2.6	632,400	3.1	△63,158	△10.0
	そ の 他	3,277,893	15.2	2,033,127	9.9	1,244,766	61.2
	計	14,121,626	65.3	12,922,435	62.7	1,199,191	9.3
特定財源	国庫支出金	2,586,264	12.0	2,874,693	13.9	△288,429	△10.0
	県支出金	1,132,242	5.2	1,439,074	7.0	△306,832	△21.3
	市 債	2,642,700	12.2	2,157,700	10.4	485,000	22.5
	そ の 他	1,157,769	5.3	1,245,727	6.0	△87,958	△7.1
	計	7,518,975	34.7	7,717,194	37.3	△198,219	△2.6
合 計	21,640,601	100.0	20,639,629	100.0	1,000,972	4.8	

(注)「その他」の内訳

一般財源…地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特例交付金，諸収入，財産収入，繰入金，繰越金，寄附金

特定財源…分担金及び負担金，使用料及び手数料，諸収入，財産収入，繰入金，繰越金，寄附金

イ 収入状況

科目別収入内訳は、第6表のとおりである。

第6表 科目別収入状況

単位：千円

科目	年度	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
			%		%		%
市	税	7,651,350	35.4	7,524,539	36.5	126,811	1.7
地方譲与	税	252,091	1.2	254,248	1.2	△2,157	△0.8
利子割	交付金	5,310	0.0	9,119	0.0	△3,809	△41.8
配当割	交付金	20,994	0.1	34,595	0.2	△13,601	△39.3
株式等譲渡	所得割交付金	12,390	0.1	33,864	0.1	△21,474	△63.4
地方消費	税交付金	718,692	3.3	748,048	3.6	△29,356	△3.9
ゴルフ場	利用税交付金	114,522	0.5	109,271	0.6	5,251	4.8
自動車	取得税交付金	46,722	0.2	46,335	0.2	387	0.8
地方特例	交付金	60,793	0.3	52,658	0.3	8,135	15.4
地方	交付税	2,623,141	12.1	2,732,369	13.2	△109,228	△4.0
交通安全	対策特別交付金	4,790	0.0	4,210	0.0	580	13.8
分担金	及び負担金	299,075	1.4	288,098	1.4	10,977	3.8
使用料	及び手数料	132,376	0.6	126,085	0.6	6,291	5.0
国庫	支出金	2,586,264	12.0	2,874,693	13.9	△288,429	△10.0
県	支出金	1,132,241	5.2	1,439,074	7.0	△306,833	△21.3
財産	収入	41,123	0.2	52,316	0.3	△11,193	△21.4
寄附	金	35,617	0.2	45,229	0.2	△9,612	△21.3
繰	入金	1,755,892	8.1	654,364	3.2	1,101,528	168.3
繰	越金	561,535	2.6	474,757	2.3	86,778	18.3
諸	収入	373,741	1.7	345,657	1.7	28,084	8.1
市	債	3,211,942	14.8	2,790,100	13.5	421,842	15.1
合	計	21,640,601	100.0	20,639,629	100.0	1,000,972	4.8

ウ 市税

当年度の収入済額は76億5,135万円で、前年度と比較すると1億2,681万1千円の増加となっている。前年度と比較して増となったものは、固定資産税の2億7,434万6千円、軽自動車税の2,112万9千円、都市計画税の1,655万7千円である。

税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額の内訳

単位：千円

税目	年度		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
市民税	3,546,263	3,717,835	△171,572	% △4.6
(個人)	(2,767,869)	(2,607,211)	(160,658)	(6.2)
(法人)	(778,394)	(1,110,624)	(△332,230)	(△29.9)
固定資産税	3,303,933	3,029,587	274,346	9.1
軽自動車税	119,169	98,040	21,129	21.6
市たばこ税	299,914	313,563	△13,649	△4.4
都市計画税	382,071	365,514	16,557	4.5
合計	7,651,350	7,524,539	126,811	1.7

また、当年度の収入率は98.4%であり、各税目の収入率、構成比率及び予算対比率は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入率・構成比率・予算対比率調

単位：%

税目	年度		構成比率		予算対比率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
市民税	98.4	98.6	46.3	49.4	104.6	101.1
(個人)	(98.3)	(98.4)	(36.2)	(34.6)	(102.0)	(101.1)
(法人)	(98.6)	(99.0)	(10.1)	(14.8)	(115.3)	(101.1)
固定資産税	98.4	98.1	43.2	40.3	102.7	100.9
軽自動車税	96.5	96.6	1.6	1.3	100.4	101.0
市たばこ税	100.0	100.0	3.9	4.2	99.4	100.4
都市計画税	98.8	98.7	5.0	4.8	104.7	101.3
合計	98.4	98.4	100.0	100.0	103.5	101.0

当年度の不納欠損の状況は、第9表のとおりである。

第9表 不納欠損の状況

単位：千円

税目	年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		3,095	3,912	△817	△20.9
(個 人)		(3,005)	(3,016)	(△11)	(△0.4)
(法 人)		(90)	(896)	(△806)	(△90.0)
固 定 資 産 税		2,658	5,051	△2,393	△47.4
軽 自 動 車 税		293	264	29	11.0
都 市 計 画 税		0	14	△14	△100.0
合 計		6,046	9,241	△3,195	△34.6

当年度の収入未済額は1億1,454万円であり、その状況は、第10表のとおりである。

第10表 収入未済額の状況

単位：千円

税目	年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		55,182	49,394	5,788	11.7
(個 人)		(44,338)	(39,318)	(5,020)	(12.8)
(法 人)		(10,844)	(10,076)	(768)	(7.6)
固 定 資 産 税		50,653	52,794	△2,141	△4.1
軽 自 動 車 税		4,022	3,216	806	25.1
都 市 計 画 税		4,683	4,721	△38	△0.8
合 計		114,540	110,125	4,415	4.0

(3) 歳出

当年度の歳出の決算状況は、支出済額205億5,023万円で、予算の執行率は94.6%となっている。

また、翌年度繰越額は7億5,939万6千円、不用額は4億574万6千円となっている。歳出決算状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 歳出決算状況の前年度比較

単位：千円

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額	21,715,372	21,180,558	534,814	2.5%
支出済額	20,550,230	20,078,094	472,136	2.4%
執行率	94.6%	94.8%	—	△0.2ポイント
翌年度繰越額	759,396	640,420	118,976	18.6%
(予算現額に対する比率)	(3.5%)	(3.0%)	(—)	(0.5ポイント)
不用額	405,746	462,044	△56,298	△12.2%
(予算現額に対する比率)	(1.9%)	(2.2%)	(—)	(△0.3ポイント)

ア 歳出状況

歳出決算額を科目別で見ると、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出内訳

単位：千円

科目	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
議会費	172,399	0.8	185,482	0.9	△13,083	△7.1
総務費	2,476,097	12.0	3,052,174	15.2	△576,077	△18.9
民生費	5,883,939	28.6	5,844,538	29.1	39,401	0.7
衛生費	1,063,556	5.2	994,917	5.0	68,639	6.9
農林水産業費	675,771	3.3	630,750	3.1	45,021	7.1
商工費	114,670	0.6	168,263	0.8	△53,593	△31.9
土木費	2,413,960	11.7	3,246,920	16.2	△832,960	△25.7
消防費	875,329	4.3	913,768	4.6	△38,439	△4.2
教育費	5,040,371	24.5	3,198,181	15.9	1,842,190	57.6
災害復旧費	0	—	2,702	0.0	△2,702	△100.0
公債費	1,554,182	7.6	1,540,883	7.7	13,299	0.9
諸支出金	279,956	1.4	299,516	1.5	△19,560	△6.5
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	20,550,230	100.0	20,078,094	100.0	472,136	2.4

科目別の予算不用額の状況及び前年度との比較は、第13表のとおりである。

第13表 科目別の予算不用額の状況及び前年度比較

単位：千円

科目	平成28年度			平成27年度			増減額	増減率
	予算現額	不用額	予算対比率	予算現額	不用額	予算対比率		
			%			%		%
議会費	174,936	2,537	1.5	186,498	1,016	0.5	1,521	149.7
総務費	2,563,714	83,991	3.3	3,292,070	71,431	2.2	12,560	17.6
民生費	6,093,524	209,585	3.4	6,277,945	234,809	3.7	△25,224	△10.7
衛生費	1,076,786	13,230	1.2	1,009,387	14,470	1.4	△1,240	△8.6
農林水産業費	706,618	30,847	4.4	663,880	10,930	1.7	19,917	182.2
商工費	116,213	1,543	1.3	173,882	5,619	3.2	△4,076	△72.5
土木費	2,669,156	24,570	0.9	3,508,405	35,060	1.0	△10,490	△29.9
消防費	880,983	5,654	0.6	917,137	3,369	0.4	2,285	67.8
教育費	5,594,824	29,309	0.5	3,305,839	82,926	2.5	△53,617	△64.7
災害復旧費	1	1	100.0	2,704	2	0.1	△1	△50.0
公債費	1,554,225	43	0.0	1,540,886	3	0.0	40	1333.3
諸支出金	280,134	178	0.1	299,599	83	0.0	95	114.5
予備費	4,258	4,258	100.0	2,326	2,326	100.0	1,932	83.1
合計	21,715,372	405,746	1.9	21,180,558	462,044	2.2	△56,298	△12.2

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比を表記すると、第14表のとおりである。

第14表 歳出決算額性質別分類

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
義 務 的 経 費	7,170,127	34.9
人 件 費	2,880,690	14.0
扶 助 費	2,715,257	13.2
公 債 費	1,574,180	7.7
投 資 的 経 費	4,622,691	22.5
普通建設事業費	4,622,691	22.5
災害復旧費	0	—
そ の 他 の 経 費	8,757,412	42.6
物 件 費	3,518,704	17.1
維 持 補 修 費	147,870	0.7
補 助 費 等	2,195,351	10.7
繰 出 金	2,619,158	12.8
投資, 出資, 貸付金	23,796	0.1
積 立 金	252,533	1.2
合 計	20,550,230	100.0

構成比について高いものから列挙すると、下記のとおりである。

普通建設事業費	22.5%
物 件 費	17.1%
人 件 費	14.0%
扶 助 費	13.2%
繰 出 金	12.8%

ウ 補助費等

補助費等の内訳及び構成比は、第15表のとおりである。

第15表 補助費等の内訳及び構成比

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
負 担 金 ・ 寄 付 金	1,547,866	70.5
補 助 交 付 金	402,161	18.3
そ の 他	245,324	11.2
合 計	2,195,351	100.0

なお、主な負担金としては次のようなものがあげられる。

常総地方広域市町村圏事務組合へ	12億4,348万 円
常総衛生組合へ	6,590万1千円
取手市外2市火葬場組合へ	2,775万 円

エ 繰出金

当年度の一般会計からの繰出金は、次のとおりである。

取手地方広域下水道組合事業へ	5億8,700万 円
国民健康保険特別会計へ	3億 979万1千円
介護保険特別会計へ	4億7,132万2千円
公共下水道事業特別会計へ	5億4,685万2千円
農業集落排水事業特別会計へ	2億 352万8千円
後期高齢者医療特別会計へ	9,931万6千円
土地開発基金へ	742万3千円

(4) 市債の状況

市債の現在高は233億2,033万円となり、その内容は第16表のとおりである。

第16表 市債現在高

単位：千円

区 分	平成27年度 発行額	平成28年度 発行額	平成28年度 元金償還額	平成28年度末 現在高
公共事業等債	12,600	39,800	113,064	1,250,637
公営住宅建設事業債	—	—	4,939	8,884
(旧)緊急防災・減災事業債	—	—	8,613	52,408
全国防災事業債	374,000	—	—	753,600
教育・福祉施設等整備事業債	197,400	95,300	124,609	4,270,673
(うち学校教育施設等整備事業債)	(197,400)	(95,300)	(85,424)	(3,888,557)
一般単独事業債	1,561,200	2,507,600	543,415	8,669,768
(うち合併特例債)	(1,444,900)	(2,507,600)	(268,674)	(7,966,633)
(うち(新)緊急防災・減災事業債)	(116,300)	(—)	(—)	(120,500)
財源対策債	12,500	—	11,968	197,988
減収補てん債	—	—	11,220	11,220
減税補てん債	—	—	48,641	243,810
臨時税収補てん債	—	—	7,470	7,619
臨時財政対策債	632,400	569,242	485,097	7,757,325
都道府県貸付金	—	—	1,120	6,860
その他	—	—	8,427	89,538
合 計	2,790,100	3,211,942	1,368,583	23,320,330

(5) 基金の状況

つくばみらい市の資金による基金積立金の現在高は62億4,911万7千円となり、その内容は第17表のとおりである。

第17表 基金現在高の推移

単位：千円

基金名	平成27年度末 現在高	増減高	平成28年度末 現在高
財政調整基金	4,467,996	△1,321,828	3,146,168
減債基金	574,999	20,331	595,330
ふるさと創生基金	288,598	△12,820	275,778
公共施設整備基金	984,313	△121,824	862,489
地域福祉基金	384,010	△14,188	369,822
地域振興基金	17,501	△17,501	0
ふるさとづくり基金	42,934	△9,105	33,829
土地開発基金	958,279	7,422	965,701
(うち土地)	(326,155)	(0)	(326,155)
(うち預金)	(632,124)	(7,422)	(639,546)
合計	7,718,630	△1,469,513	6,249,117

(6) 財政指標

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値である。「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

3年間の指標は、下記のとおりである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.79	0.80	0.80

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

単位：%

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	85.3	92.0	94.0

ウ 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

単位：%

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質公債費比率	9.3	8.0	7.6

エ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの地方債や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

単位：%

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
将来負担比率	45.9	57.8	82.9

4. 特別会計

概要

特別会計の決算状況は、歳入総額では115億1,710万円で、前年度と比較すると2億3,256万5千円増加し、歳出総額では110億528万1千円で、前年度と比較すると2億9,533万1千円増加しており、詳細は次表のとおりである。

会計別収支状況

単位：千円

会計		区分		歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		27	28					
国民健康保険	27	6,033,459	5,778,829	254,630	—	254,630		
	28	6,033,283	5,814,737	218,546	—	218,546		
後期高齢者医療	27	383,929	382,775	1,154	—	1,154		
	28	416,720	415,024	1,696	—	1,696		
介護保険	27	3,222,451	2,972,535	249,916	—	249,916		
	28	3,457,935	3,265,802	192,133	—	192,133		
公共下水道事業	27	1,048,517	1,000,642	47,875	9,512	38,363		
	28	1,126,065	1,054,978	71,087	14,841	56,246		
農業集落排水事業	27	553,345	533,202	20,143	—	20,143		
	28	440,661	413,504	27,157	—	27,157		
市営分譲住宅	27	42,834	41,967	867	—	867		
	28	42,436	41,236	1,200	—	1,200		
合計	27	11,284,535	10,709,950	574,585	9,512	565,073		
	28	11,517,100	11,005,281	511,819	14,841	496,978		

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

ア 概要

当年度の年間平均の加入世帯数は7,315世帯、被保険者数は12,684人である。前年度と比較すると加入世帯数で183世帯減少し、被保険者数では575人の減少となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額60億3,328万3千円、歳出総額58億1,473万7千円で、歳入歳出差引額は形式収支で2億1,854万6千円となっている。不納欠損額は1,778万5千円で、前年度と比較すると478万9千円増加し、収入未済額が国保会計全体で2億1,194万5千円あり、対前年度(2億4,713万5千円)よりは下回っている。収入率は84.5%(前年度83.4%)と前年度を1.1ポイント上回り、現年度分についても94.7%(前年度94.3%)と、前年度を0.4ポイント上回った。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

また、保険税の収入状況は第2表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比		
		%			%		
保 險 税	1,246,838	20.7	総 務 費	64,435	1.1		
分担金及び負担金	2,170	0.0	保 險 給 付 費	3,427,021	59.0		
使用料及び手数料	777	0.0	後期高齢者支援金等	692,776	11.9		
国庫支出金	1,035,013	17.2	前期高齢者納付金等	505	0.0		
療養給付費交付金	149,009	2.5	老人保健拠出金	19	0.0		
前期高齢者交付金	1,547,154	25.6	介 護 納 付 金	251,682	4.3		
県 支 出 金	302,934	5.0	共 同 事 業 拠 出 金	1,249,012	21.5		
共同事業交付金	1,168,395	19.4	保 健 事 業 費	34,998	0.6		
財 産 収 入	69	0.0	基 金 積 立 金	63,229	1.1		
繰 入 金	309,791	5.1	諸 支 出 金	31,060	0.5		
繰 越 金	254,630	4.2	予 備 費	0	—		
諸 収 入	16,503	0.3					
合 計	6,033,283	100.0	合 計	5,814,737	100.0		218,546

第2表 保険税の収入状況

単位：千円

区 分	平成28年度	平成27年度
調 定 額	1,475,241	1,546,516
収 入 済 額	1,246,838	1,289,281
不 納 欠 損 額	17,785	12,996
収 入 未 済 額	210,617	244,238
収 入 率	84.5%	83.4%
(うち現年度分)	(94.7%)	(94.3%)

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、平成20年4月1日から導入された制度で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合により運営され、市が被保険者より保険料の徴収を行っている。

平成28年度末における被保険者数は、5,792人となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額4億1,672万円、歳出総額4億1,502万4千円で、歳入歳出差引額は形式収支で169万6千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	/
保 険 料	311,402	74.7	総 務 費	21,589	5.2	
使用料及び手数料	66	0.0	広域連合納付金	391,837	94.4	
繰 入 金	99,316	23.8	諸 支 出 金	1,598	0.4	
繰 越 金	1,154	0.3	予 備 費	0	—	
諸 収 入	4,782	1.2				
合 計	416,720	100.0	合 計	415,024	100.0	1,696

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	平成28年度	平成27年度
調 定 額	319,864	288,486
収 入 済 額	311,402	281,627
不 納 欠 損 額	360	0
収 入 未 済 額	8,102	6,859
収 入 率	97.4%	97.6%
(うち現年度分)	(99.2%)	(99.3%)

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、介護保険法の規定に基づき設置したものであり、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

平成28年度末における第1号被保険者のいる世帯数は8,677世帯(前年度8,486世帯)、第1号被保険者数は12,876人(前年度12,540人)となっている。

イ 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額34億5,793万5千円、歳出総額32億6,580万2千円で、歳入歳出差引額は形式収支で1億9,213万3千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 険 料	847,327	24.5	総 務 費	66,916	2.0		
分担金及び負担金	706	0.0	保 険 給 付 費	2,905,339	89.0		
使用料及び手数料	118	0.0	地 域 支 援 事 業 費	47,795	1.5		
国 庫 支 出 金	602,897	17.5	基 金 積 立 金	194,524	5.9		
支 払 基 金 交 付 金	821,502	23.8	諸 支 出 金	51,228	1.6		
県 支 出 金	442,786	12.8	予 備 費	0	—		
財 産 収 入	0	0.0					
繰 入 金	491,322	14.2					
繰 越 金	249,916	7.2					
諸 収 入	1,361	0.0					
合 計	3,457,935	100.0	合 計	3,265,802	100.0		192,133

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	平成28年度	平成27年度
調 定 額	889,103	852,924
収 入 済 額	847,327	815,969
不 納 欠 損 額	4,097	1,501
収 入 未 済 額	37,679	35,454
収 入 率	95.3%	95.7%
(うち現年度分)	(98.7%)	(98.6%)

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(4) 公共下水道事業特別会計の決算状況

公共下水道事業特別会計決算は次のとおりである。

予算現額	11億6,405万4千円
歳 入	11億2,606万5千円
歳 出	10億5,497万8千円
差 引	7,108万7千円

ア 歳入の状況

歳入の状況を項目ごとにみると、第1表のとおりである。

第1表 項目別歳入状況

単位：千円

区 分	収入済額	構成比
		%
分 担 金 及 び 負 担 金	22,454	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	317,954	28.2
国 庫 支 出 金	77,034	6.8
財 産 収 入	115	0.0
繰 入 金	546,852	48.6
繰 越 金	47,875	4.3
諸 収 入	1,981	0.2
市 債	111,800	9.9
合 計	1,126,065	100.0

イ 歳出の状況

歳出の状況を項目ごとにみると、第2表のとおりである。

第2表 項目別歳出状況

単位：千円

区 分	支出済額	構成比
		%
公共下水道整備費	646,384	61.3
公債費	408,480	38.7
諸支出金	114	0.0
予備費	0	—
合 計	1,054,978	100.0

(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

農業集落排水事業特別会計決算は次のとおりである。

予算現額	4億2,680万9千円
歳入	4億4,066万1千円
歳出	4億1,350万4千円
差引	2,715万7千円

ア 歳入の状況

歳入の状況を項目ごとにみると、第1表のとおりである。

第1表 項目別歳入状況

単位：千円

区 分	収入済額	構成比
		%
分担金及び負担金	18,537	4.2
使用料及び手数料	57,816	13.1
県支出金	56,299	12.8
財産収入	7	0.0
繰入金	223,569	50.7
繰越金	20,143	4.6
諸収入	8,190	1.9
市債	56,100	12.7
合 計	440,661	100.0

イ 歳出の状況

歳出の状況を項目ごとにみると、第2表のとおりである。

第2表 項目別歳出状況

単位：千円

区 分	支出済額	構成比
		%
農業集落排水事業費	260,816	63.1
公債費	152,688	36.9
予備費	0	—
合 計	413,504	100.0

(6) 市営分譲住宅特別会計の決算状況

住宅土地貸付収入及び分譲住宅事務手数料・諸収入と使用料及び賃借料・交付金の収支は、調定額5,136万6千円(収入未済額893万円を含む)、支出済額4,123万6千円となっている。

5. むすび

わが国の景気は緩やかな回復基調とある中、2016年4月の熊本地震や夏場の台風上陸により個人消費の伸びが抑えられたようである。

このような状況の中、人口5万人を超えたつくばみらい市はムリ・ムダ・ムラのないように経費を的確に算出し「最小の経費で最大の効果」が出るような財政運営を進めていただきたい。

(1) 歳入・歳出について

平成28年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は331億5,770万1千円、歳出総額は315億5,551万1千円である。対前年比は歳入で3.9%、歳出で2.5%それぞれ増加している。

一般会計の歳入総額は216億4,060万1千円、歳出総額は205億5,023万円で形式収支は10億9,037万1千円となった。

なお一般会計における財政指標の数値のうち、経常収支比率94.0%及び将来負担比率82.9%を占めている。これらは、将来にわたり財政を圧迫する可能性を示しているので注意が必要である。

(2) 市税について

一般会計の歳入総額216億4,060万1千円のうち、市税(自主財源)は76億5,135万円で、収入総額に占める割合は35.4%である。

昨年の収入総額に占める市税の割合は36.5%で、昨年に比べ1.1ポイント減少している。

一方、地方交付税(依存財源)は26億2,314万1千円で、収入総額に占める割合は12.1%である。

昨年の収入総額に占める割合は13.2%で、昨年に比べ1.1ポイント減少している。

(3) 不納欠損額について

一般会計の不納欠損額は785万1千円であり、特別会計の不納欠損額は2,833万5千円である。茨城県市町村税徴収率における市町村税全税の県内順位は第2位である。

今後も引き続き、滞納繰越等の徴収に力を入れていただきたい。

(4) 収入未済額について

一般会計の収入未済額は1億4,693万2千円であり、特別会計の収入未済額は2億9,993万7千円である。

(5) 予算不用額について

平成28年度の予算不用額は4億574万6千円であり、予算現額217億1,537万2千円に対し、1.9%となっている。

(6) 地方債及び合併特例債について

地方債の平成28年度末現在高は233億2,033万円となり、そのうち合併特例債現在高は79億6,663万3千円となっている。

平成28年度つくばみらい市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成29年7月14日から同年8月9日までの間における12日間

第2 審査の方法

決算審査にあたっては、決算書類が水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検討するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きに基づき実施した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表等は、水道事業の財政状態及び経営成績をよく表示しており、適正であるものと認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 業務の概要

平成28年度の水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分	年度	単位	平成28年度	平成27年度	増減数	増減率
行政区域内人口		人	51,122	50,506	616	1.2%
給水区域内人口		人	51,122	50,506	616	1.2%
給水人口		人	48,207	47,665	542	1.1%
給水戸数		戸	18,834	18,388	446	2.4%
水道普及率		%	94.3	94.4	－	△0.1ポイント
年間総配水量		m ³	5,088,516	5,048,141	40,375	0.8%
年間総有収水量		m ³	4,556,252	4,507,499	48,753	1.1%
有収率		%	89.5	89.3	－	0.2ポイント
1人当使用量		m ³	94.5	94.6	△0.1	△0.1
導配水管延長		m	8,599.1	5,314.4	3,284.7	61.8%
職員数		人	12	11	1	9.1%

(注)水道普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

1人当使用量＝年間総有収水量÷給水人口

以上のように、当年度の給水人口は48,207人となっており、行政区域内人口51,122人に対する普及率は94.3%となっている(一世帯あたりの平均人口による)。

また、給水戸数は18,834戸となっている。

当年度における年間総配水量は5,088,516^mで、年間総有収水量は4,556,252^mである。
 なお、当年度における有収率は89.5%となっている。

水源別内訳は、地下水40.3%、県水59.7%である。

(2) 予算の執行状況(決算報告書(消費税含み))

①収益的収入及び支出

A. 収益的収入

当年度の収益的収入(水道事業収益)の決算額は15億228万1千円で、予算額15億649万1千円に対して、421万円(0.3%)の収入減となっている。

収益的収入(水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
					%
営 業 収 益		1,163,393	1,163,263	△130	100.0
営 業 外 収 益		337,129	333,048	△4,081	98.8
特 別 利 益		5,969	5,970	1	100.0
合 計		1,506,491	1,502,281	△4,210	99.7

営業収益の主たるものとしては、給水収益10億6,001万5千円、受託工事収益528万円、その他の営業収益1,321万4千円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

当年度の収益的支出(水道事業費用)の決算額は12億4,997万2千円で、予算額13億4,709万3千円に対し、9,712万1千円(7.2%)の不用額となっている。

また、収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
					%
営 業 費 用		1,300,229	1,229,382	70,847	94.6
営 業 外 費 用		26,814	20,590	6,224	76.8
特 別 損 失		50	0	50	—
予 備 費		20,000	0	20,000	—
合 計		1,347,093	1,249,972	97,121	92.8

②資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額7億2,420万9千円に対し、決算額は7億776万7千円で、1,644万2千円の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

単位：千円

区分 項目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
				%
国庫補助金	0	0	0	—
企業債	589,000	589,000	0	100.0
加入分担金	42,336	55,188	12,852	130.4
負担金	6,243	6,308	65	101.0
出資金	5,353	5,353	0	100.0
国県交付金	81,277	51,918	△29,359	63.9
合 計	724,209	707,767	△16,442	97.7

加入分担金については、給水装置の新設又は改造(給水管の口径を増す場合)に係るものであり、加入者より徴収する。出資金については、一般会計からの地方公営企業に対する繰出金である。

B. 資本的支出

予算額15億6,156万8千円に対し、決算額14億6,770万円である。翌年度繰越額は、1,194万6千円である。従って差引8,192万2千円の不用額となっている。執行率は94.0%となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

単位：千円

区分 項目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
					%
建設改良費	1,424,569	1,360,702	11,946	51,921	95.5
企業債償還金	106,999	106,998	0	1	100.0
予備費	30,000	0	0	30,000	—
合 計	1,561,568	1,467,700	11,946	81,922	94.0

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億5,993万3千円は減債

積立金9,738万6千円, 建設改良積立金6億3,070万6千円, 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額410万円, 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,774万1千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書(消費税抜き))

経営成績は, 次表のとおりである。

単位: 千円

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
総収益	a	1,356,949	1,335,109	21,840	1.6%
総費用	b	1,196,890	1,171,712	25,178	2.1%
差引損益	a - b	160,059	163,397	△3,338	△2.0%
総収支比率	a/b	113.4%	113.9%	—	△0.5ポイント

当年度の総収益は13億5,694万9千円, 総費用は11億9,689万円であり, 1億6,005万9千円の純利益を生じ, 総収支比率は113.4%である。

①供給単価と給水原価の比較

有収水量1m³当りの供給単価と給水原価の推移は, 次表のとおりである。

単位: 円

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
供給単価	a	232.65	232.22	0.43	0.2%
給水原価	b	207.54	203.79	3.75	1.8%
比較	a - b	25.11	28.43	△3.32	△11.7%

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 付帯工事費 + 特別損失 + 長期前受金戻入)) ÷ 年間総有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表(消費税抜き))

①資産

資産の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		10,503,922	84.3	9,638,748	81.6	865,174	9.0
有形固定資産		10,503,922	84.3	9,638,748	81.6	865,174	9.0
土地		305,665	2.5	305,665	2.6	0	0.0
建物		404,784	3.2	421,937	3.6	△17,153	△4.1
構築物		7,952,769	63.8	7,747,305	65.6	205,464	2.7
機械及び装置		1,097,426	8.8	1,096,762	9.3	664	0.1
車両及び運搬具		4,007	0.0	4,292	0.0	△285	△6.6
工具、器具及び備品		5,594	0.1	5,546	0.0	48	0.9
建設仮勘定		733,677	5.9	57,241	0.5	676,436	1,181.7
流動資産		1,958,103	15.7	2,172,592	18.4	△214,489	△9.9
現金預金		1,734,051	13.9	1,956,115	16.5	△222,064	△11.4
未収金		217,444	1.7	210,359	1.8	7,085	3.4
貯蔵品		6,608	0.1	6,118	0.1	490	8.0
資産合計		12,462,025	100.0	11,811,340	100.0	650,685	5.5

A. 固定資産は105億392万2千円で、前年度に比べ8億6,517万4千円増加している。これは、主に有形固定資産の構築物（2億546万4千円増）と建設仮勘定（6億7,643万6千円増）による増加である。

B. 流動資産は19億5,810万3千円で、前年度に比べ2億1,448万9千円減少している。これは、主に現金預金が2億2,206万4千円減少したことによるものである。

②負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		8,470,477	68.0	7,985,204	67.6	485,273	6.1
固定負債		1,654,930	13.3	1,173,800	9.9	481,130	41.0
企業債		1,654,930	13.3	1,173,800	9.9	481,130	41.0
流動負債		518,362	4.2	580,733	5.0	△62,371	△10.7
企業債		107,870	0.9	106,998	0.9	872	0.8
未払金		404,300	3.2	260,673	2.2	143,627	55.1
前受金		0	0.0	207,074	1.8	△207,074	△100.0
引当金		6,166	0.1	5,956	0.1	210	3.5
その他流動負債		26	0.0	32	0.0	△6	△18.8
繰延収益		6,297,185	50.5	6,230,671	52.7	66,514	1.1
長期前受金		10,194,711	81.8	9,903,250	83.8	291,461	2.9
長期前受金収益化累計額		△3,897,526	△31.3	△3,672,579	△31.1	△224,947	△6.1
資本		3,991,548	32.0	3,826,136	32.4	165,412	4.3
資本金		2,666,185	21.4	2,401,808	20.3	264,377	11.0
剰余金		1,325,363	10.6	1,424,328	12.1	△98,965	△6.9
資本剰余金		139,328	1.1	139,328	1.2	0	0.0
利益剰余金		1,186,035	9.5	1,285,000	10.9	△98,965	△7.7
負債・資本合計		12,462,025	100.0	11,811,340	100.0	650,685	5.5

A. 負債

(ア)負債

流動負債は5億1,836万2千円で、前年度に比べ6,237万1千円減少している。これは、主に未払金が1億4,362万7千円増加したが、前受金の関係する建設工事の実施により、前受金2億707万4千円を繰延収益の長期前受金へ振替えたことによる減少である。

なお、未払金4億430万円の主なものは、県受水費、工事請負費等の3月分の支払いである。

B. 資本

(ア)資本金

資本金は26億6,618万5千円で、前年度に比べ2億6,437万7千円増加している。これは、主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ) 剰余金

剰余金は13億2,536万3千円で、前年度に比べ9,896万5千円減少している。これは、主に未処分利益剰余金を処分したことと減債積立金と建設改良積立金を取り崩したためである。

2. むすび

水道は市民生活や経済活動に重要な社会資本施設である。公営企業の基本原則である独立採算性・公共性・経済性を認識し、利用者の視点に立って安全、安心そして良質な水の安定供給を図るため一層の努力を願いたい。

(1) 営業成績について

当年度の営業損益は9,632万7千円の赤字である。営業外損益は2億5,041万6千円の黒字である。特別利益の過年度損益修正益597万円と合わせて1億6,005万9千円の黒字となっている。

(2) 供給単価と給水原価

当年度の1m³当たりの供給単価は232.65円、給水原価は207.54円で、25.11円の利益となっている。

平成27年度水道事業経営指標によると、給水人口3万人から5万人未満の同規模同分類事業体における全国平均の供給単価は203.51円、給水原価は205.61円である。

(3) 有収率

当年度の有収率は89.5%で、前年度89.3%と比較すると、0.2ポイントの増加となっている。

平成27年度水道事業経営指標によると、給水人口3万人から5万人未満の同規模同分類事業体における全国平均の有収率は86.5%であり、当市は全国平均の有収率を3ポイント上回っている。

(4) 未納残高と不納欠損金について

過年度を含めた未納残高は6,582万3千円ある。なお、全体の収納率は99.6%となっている。

また、不納欠損処理額は69万8千円であった。そのうち、未納額が10万円以上の者が1件あった。多額な残高にならないうちに対処するように努めてもらいたい。

(5) 水道施設更新基本計画について

<水道施設更新基本計画概要>

更新事業

単位：千円

	事業費計	平成28年度計画	平成28年度実施
取水施設	1,733,192	53,000	44,100
浄水施設	1,416,600	0	37,116
配水施設	5,289,000	338,000	693,180
管路施設	16,495,021	293,100	233,814
用地費	28,500	0	0
調査費等	762,390	37,500	12,981
事務費	123,100	2,900	0
小計	25,847,803	724,500	1,021,191

拡張事業

送水ポンプ施設	565,000	108,600	26,820
管路施設	1,239,717	136,300	298,598
送水場拡張用地	12,000	0	0
調査費等	78,034	5,300	14,094
事務費	10,300	1,200	0
小計	1,905,051	251,400	339,512
合計	27,752,854	975,900	1,360,703

平成26年度からスタートした水道施設更新基本計画の平成28年度の執行計画は、9億7,590万円に対し、13億6,070万3千円の事業実施であった。これは計画の139.4%(事業費ベース)である。

今後も、利用者への継続的かつ安定的な給水サービスを提供するためにも、引き続き、事業に積極的に取り組んでいただきたい。